



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,788	△11.9	83	△54.1	117	△40.5	4	△97.4
28年3月期第3四半期	12,248	△25.0	182	△64.2	196	△54.9	171	△18.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 234百万円(△0.7%) 28年3月期第3四半期 236百万円(△35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	0.38	—
28年3月期第3四半期	14.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,505	14,453	45.4
28年3月期	30,574	14,337	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,290百万円 28年3月期 14,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△0.8	370	△35.0	220	△57.6	250	△34.3	21.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
29年3月期3Q	332,062株	28年3月期	332,062株
29年3月期3Q	11,667,938株	28年3月期3Q	11,668,451株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、主要取引先である電力関連では、原子力発電所再稼働に向けた安全対策費の増加や電力システム改革への対応から、設備投資の抑制や調達改革によるコスト削減が継続しており、通信関連、道路関連においても、競合他社との価格競争の激化やコスト削減要請などもあり、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場への対応のため、ターゲットプライスの設定による受注活動の強化や生産性の向上に注力し、業績の回復に努めたものの、売上高は107億88百万円（前年同四半期比11.9%減）となり、利益につきましては、営業利益は83百万円（同54.1%減）、経常利益は1億17百万円（同40.5%減）、生産体制最適化に伴う費用を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（同97.4%減）となりました。

セグメントの業績は、電力・通信関連事業では、売上高は65億18百万円（同1.7%減）、セグメント利益は3億99百万円（同11.9%減）、建築・道路関連事業では、売上高は24億29百万円（同34.2%減）、セグメント利益は30百万円（同51.9%減）、碍子・樹脂関連事業では、売上高は18億39百万円（同4.6%減）、セグメント利益は38百万円（同12.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円増加し、315億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し、134億75百万円となりました。主な要因は現金及び預金が6億71百万円、仕掛品が14億50百万円増加し、売上債権が17億96百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加し、180億29百万円となりました。主な要因は有形固定資産が3億67百万円、投資有価証券が3億10百万円増加し、投資不動産（純額）が95百万円、投資その他の資産のその他が57百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加し、170億51百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加し、88億9百万円となりました。主な要因は固定資産売却手付金（「その他」に含まれている）が14億95百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少し、82億42百万円となりました。主な要因は社債が6億5百万円増加し、長期借入金が9億88百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、144億53百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1億12百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2億17百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,986,439	4,658,279
受取手形及び売掛金	4,760,978	2,994,952
電子記録債権	237,651	207,409
製品	1,136,130	1,140,991
仕掛品	1,909,349	3,360,099
原材料及び貯蔵品	570,061	615,532
その他	456,607	499,633
貸倒引当金	△988	△992
流動資産合計	13,056,230	13,475,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,376,709	1,290,449
機械及び装置（純額）	969,296	1,140,525
土地	9,178,656	9,178,656
その他（純額）	156,665	438,753
有形固定資産合計	11,681,328	12,048,385
無形固定資産	204,948	191,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,697	1,843,017
投資不動産（純額）	3,423,684	3,328,000
その他	700,794	642,903
貸倒引当金	△24,911	△24,386
投資その他の資産合計	5,632,264	5,789,533
固定資産合計	17,518,541	18,029,671
資産合計	30,574,771	31,505,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,250	2,500,363
電子記録債務	1,633,669	1,304,463
短期借入金	1,270,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	542,104	1,383,780
1年内償還予定の社債	516,000	88,000
未払法人税等	98,236	16,352
賞与引当金	224,464	93,978
役員賞与引当金	56,240	-
その他	585,215	2,332,286
流動負債合計	7,558,180	8,809,224
固定負債		
社債	1,000,000	1,605,000
長期借入金	3,298,284	2,309,420
再評価に係る繰延税金負債	1,819,419	1,819,419
役員退職慰労引当金	216,656	220,562
退職給付に係る負債	2,004,330	1,952,917
その他	340,812	335,273
固定負債合計	8,679,503	8,242,592
負債合計	16,237,683	17,051,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,120,206	9,007,971
自己株式	△76,994	△76,994
株主資本合計	9,673,920	9,561,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,412	621,130
土地再評価差額金	4,126,395	4,126,395
退職給付に係る調整累計額	△41,745	△18,410
その他の包括利益累計額合計	4,488,062	4,729,115
非支配株主持分	175,105	162,958
純資産合計	14,337,088	14,453,758
負債純資産合計	30,574,771	31,505,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,248,302	10,788,197
売上原価	10,477,406	9,109,655
売上総利益	1,770,895	1,678,541
販売費及び一般管理費	1,588,480	1,594,892
営業利益	182,415	83,649
営業外収益		
受取利息	6,320	251
受取配当金	42,437	44,358
受取賃貸料	218,605	229,861
その他	17,851	18,616
営業外収益合計	285,214	293,087
営業外費用		
支払利息	61,222	52,981
賃貸費用	178,032	158,432
借入手数料	6,527	8,167
その他	25,327	40,139
営業外費用合計	271,109	259,721
経常利益	196,519	117,014
特別利益		
固定資産売却益	37,638	-
関係会社株式売却益	31,669	-
特別利益合計	69,308	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	96,451
特別損失合計	-	96,451
税金等調整前四半期純利益	265,827	20,563
法人税、住民税及び事業税	38,297	45,915
法人税等調整額	51,835	△13,559
法人税等合計	90,132	32,355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,694	△11,792
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,994	△16,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,700	4,444

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,694	△11,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,047	222,953
退職給付に係る調整額	21,483	23,335
その他の包括利益合計	60,531	246,289
四半期包括利益	236,226	234,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,261	245,497
非支配株主に係る四半期包括利益	3,965	△11,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。